



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月27日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3745 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sammy-net.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦  
 TEL (03)6230-2081

決算取締役会開催日 平成17年10月27日  
 親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社（コード番号：6460）

親会社等における当社の議決権所有比率 56.5%

米国会計基準採用の有無 無

平成17年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間期及び前期の数値並びに対前年中間期増減率は記載しておりません。

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,930	(—)	924	(—)	925	(—)
16年9月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
17年3月期	—		—		—	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	534	(—)	12,361	66	11,698	42
16年9月中間期	—	(—)	—	—	—	—
17年3月期	—		—	—	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 43,201株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,813	7,623	77.7	173,603	93
16年9月中間期	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 43,914株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△ 270	△ 2,219	△ 79	3,726
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,007	3,104	1,758

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 40,385円94銭

- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付書類の11ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社6社（連結子会社5社）の計7社により構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信等を行っております。平成17年4月には、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じ、中国の有力サービスプロバイダーの持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得いたしました。これによりJVMSグループ傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司）を子会社化し、中国における携帯電話によるコンテンツ配信事業を新たに開始いたしました。

また、当社グループは、当社の発行済株式総数の56.5%（平成17年9月30日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

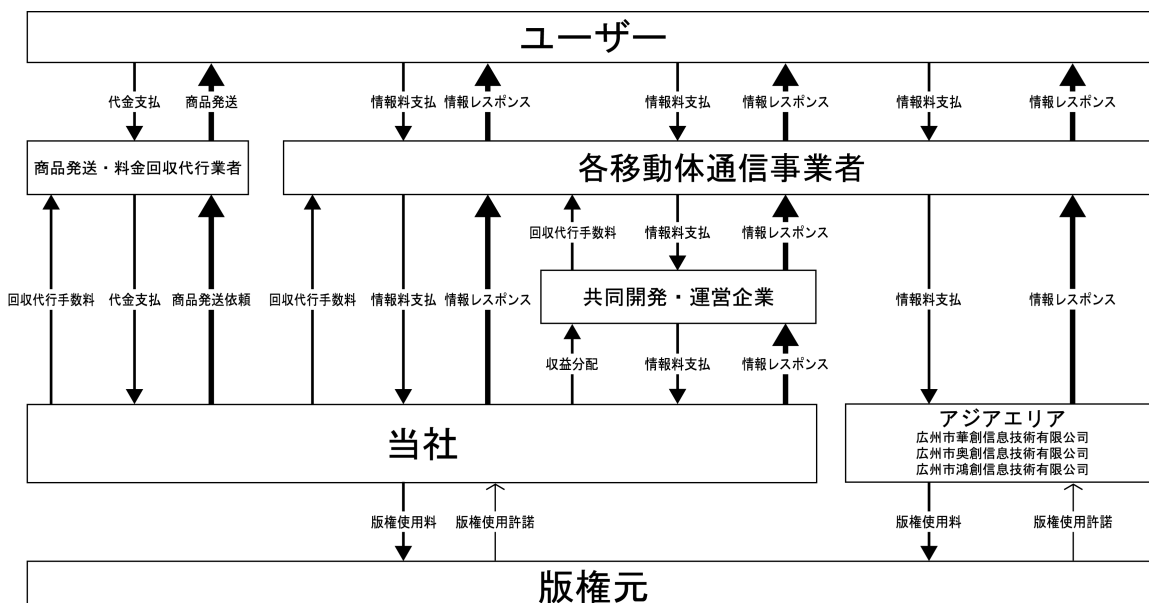
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
アミューズメント事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・製作・配信 商品販売	当社
サウンドコミュニケーション事業		ネットワークコンテンツ企画・製作・配信	
海外事業	海外	アジア・太平洋地域統括持株会社	Sammy NetWorks Asia Pacific Limited
		持株会社	JVMS Holdings Ltd.
		ネットワークコンテンツ企画・技術コンサルティング	広州市華創信息技术有限公司
		ネットワークコンテンツ企画・配信	広州市奥創信息技术有限公司（注1） 広州市鴻創信息技术有限公司（注1）

（注）1 広州市奥創信息技术有限公司及び広州市鴻創信息技术有限公司2社につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

2 その他に非連結子会社が1社あります。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「来るべきユビキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける。」という企業理念のもと、主に携帯電話を通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話のみならずPCやカーナビといったあらゆるデバイスを通じて、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、第6期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開に必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、1株につき配当3,500円（普通配当2,500円、上場記念配当1,000円）を実施いたしました。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化および海外展開・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の拡大および株価の適正化を図ることを資本政策上の重要課題と認識していると同時に基本方針としております。今後もこの基本方針にもとづき、株価の動向を踏まえ「株式分割」等投資単位の引下げについて継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、成長性・収益性を最重要視し、「売上高」および「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。「売上高経常利益率」に関しましては、戦略投資を考慮し20%以上を目標とし、さらなる企業価値の極大化を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は①コンテンツ事業の拡大・強化、②プラットフォームの拡大、③海外事業展開を会員数拡大策として、④付加価値サービスの拡大・強化、⑤クロスセリングの実施を利用単価の引上げ策として中長期戦略を推進しております。これらにより、有料会員数を500万人以上に広げ、さらには平均利用単価を現状の2倍・3倍等を目指してまいります。

#### ①コンテンツ事業の拡大・強化

既存サービスであるゲームコンテンツや音楽関連コンテンツに加え、映像系、情報系といった他ジャンルコンテンツを追加してまいります。

#### ②プラットフォームの拡大

従来は携帯電話を中心にサービスを展開していましたが、当上半期より携帯電話以外の電子機器やPCといったその他プラットフォームへ向けてサービスを開始しております。今後も携帯電話以外のその他プラットフォームに向けてサービスを強化し、さらなる拡大を図ってまいります。

### ③海外事業展開

当社は平成17年3月に、アジア・太平洋地域の戦略拠点となる地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを設立いたしました。また、平成17年4月には中国広東省に拠点を置くサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社、JVMMS Holdings Ltd. を子会社化し、成長めまぐるしい中国国内にて拡大展開を図ってまいります。さらに、欧米市場も有望と考えており、近い将来の進出も視野に入れております。

### ④付加価値サービスの拡大・強化

既存・新規サービスのより一層の内容の充実化および利用単価に制限のないPC等へのサービス拡大により、平均利用単価の引き上げを図ってまいります。

### ⑤クロスセリングの実施

携帯電話、PCおよびその他プラットフォームで展開する既存・新規サービスから顧客を相互誘導することにより、他サービス購入の訴求を図ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

モバイル関連業界は、ここ数年において急激に成長してまいりましたが、今後も目まぐるしい変化を遂げることが予想されます。このような環境下において、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し、対応してまいります。

### ①技術への対応

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応（※1）、ADPCM対応（※2）、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA（※3）アプリの大容量化等と枚挙に遑がありません。また、通信インフラも第3世代携帯電話（※4）インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらします。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に邁進してまいります。

※1 高圧縮率で高品質なサウンドデータ圧縮技術、もしくはそれを使って圧縮されたサウンドデータ。

※2 アナログの音声データを圧縮してデジタル化する方式。

※3 Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。

※4 ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話のこと。

### ②成熟市場への対応

携帯電話のコンテンツ市場は、伸び率が鈍化し、品質・価格競争が激化しているものの、今後も堅調な市場と認識しております。このような成熟市場では、ユーザーの真のニーズ・期待に答える高品質なコンテンツが、根強い支持を得られるものと考えております。

当社はこのような環境の中、満足度の高い「高品質コンテンツ」を提供すべく、コンテンツのリニューアル・開発に努めてまいります。

### ③市場開拓への対応

コンテンツの展開は、マルチプラットフォーム（※5）展開による効率追求を目指してまいります。PCの環境も高速、定額のADSL（※6）の普及が進展し、プラットフォームとしての魅力が倍化してきており、また、今や生活に深く根ざしたとも言える家庭用ゲーム機市場も看過できません。当社は拡大したエンタテインメントの各種プラットフォームへ、積極的にコンテンツ展開を図ってまいります。

※5 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、またはハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

※6 「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデジタル技術の1つ。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能として、また、意思決定における迅速、かつ、透明性・公平性を確保した経営を行うための経営統治機能と位置付けております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向けて、当社では社外取締役や社外監査役を選任することにより、意思決定における強力な経営監視機能を持った体制作り注力しております。

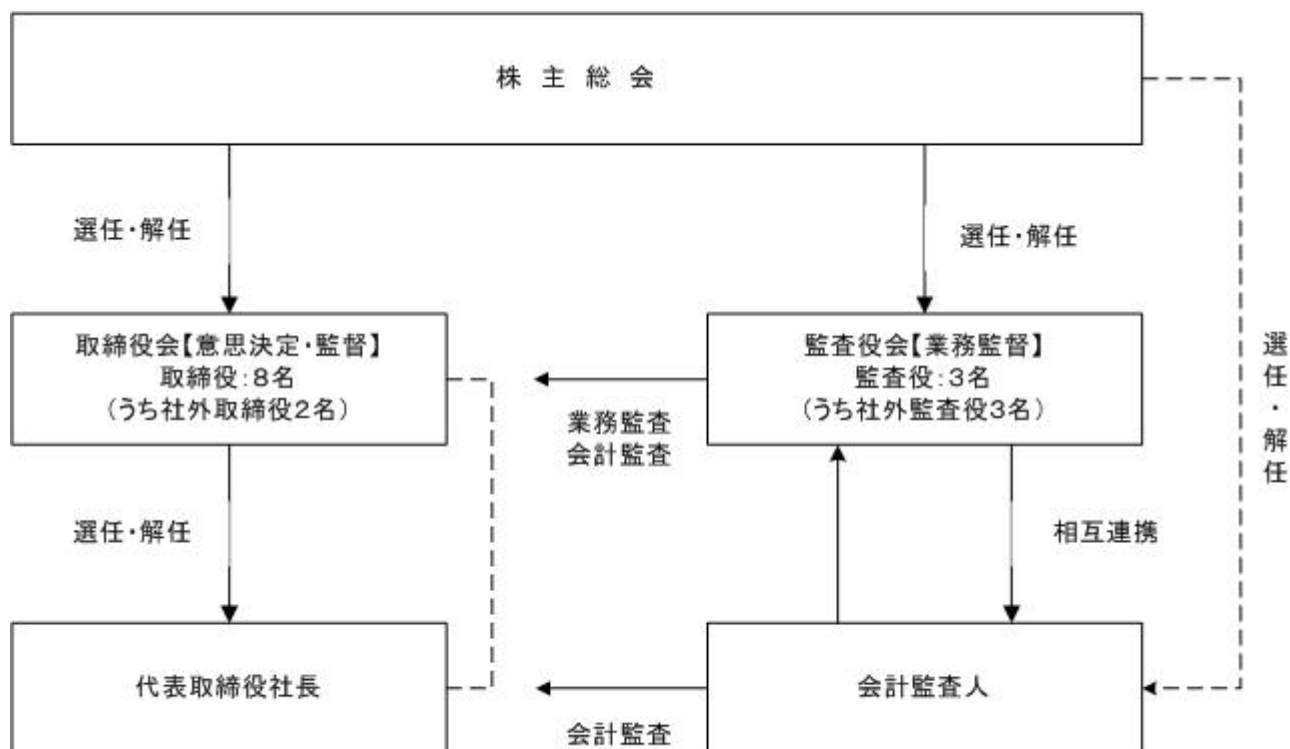
### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名（うち常勤監査役1名）全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

・経営管理組織



②内部統制システムの整備の状況

取締役会は2名の社外取締役を含む8名で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、部長以上の参加によって毎月開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は弁護士、弁理士及び専門コンサルタント等の指導を受けながら、管理本部を主管として実施しております。また、会社の基本方針を制定し、法令遵守の徹底を推進しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室は設置しておりませんが、内部監査部門として経営企画室内にその役割を置き、担当者1名を配置し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

内部監査の結果は、社長への報告の後、監査役に報告され、改善点等については監査役監査において再度確認をしております。

監査役監査につきましては、監査機能の強化として、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）体制としております。特に常勤監査役は取締役会や経営会議に参加し、経営の妥当性・適法性等に関して助言や提言を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましてはあずさ監査法人により監査を受けております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、山田雄一氏、牧野隆一氏及び山口直志氏であり、また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補2名であります。

監査役と監査法人とは決算等の監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はございません。

社外取締役里見治氏はセガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長であり、社外取締役中山圭史氏はセガサミーホールディングス株式会社取締役副社長であります。当社は同社グループと営業取引関係があります。社外取締役の招聘理由は、事業戦略・社内体制の強化など経営全般に対してのアドバイスをいただくとともに、コーポレート・ガバナンスの一環であります。

- (3) 当中間期における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当中間期においては、原則毎月1回の取締役会及び経営会議を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督をおこないました。

(8) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	56.5%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、当社の発行済株式総数の56.5%（平成17年9月30日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。

セガサミーグループは、当社を含む子会社73社、関連会社15社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社はコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

③親会社等との取引に関する事項

当社とセガサミーホールディングス株式会社の間には取引はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

また、当社を取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の平成17年9月末時点での契約数は9,361万件（※1）であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,723万件（※1）となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。

このような状況の中、当社は携帯電話向けのパチンコ・パチスロゲーム、着信メロディ等の既存サービスの拡大・維持のみならず、当社事業の新しい柱となるべく新サービス、PC等の携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信展開における、それぞれの企画、コンテンツ配信に必要なシステムの開発、サービスの立上げを積極的に行ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高39億30百万円、経常利益9億25百万円、中間純利益5億34百万円となりました。

※1 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業別の業績は、次の通りであります。

#### A. アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトにてアプリゲームの追加やコーナーの充実に努めてまいりました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、パソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」におきましては、平成17年8月に有料サービスを開始いたしました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は26億20百万円となりました。

#### B. サウンドコミュニケーション事業

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナーの充実に努めるとともに、新規サイトとして、着うた・着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」を平成17年5月にスタートいたしました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、携帯電話を利用した新サービス「muPass」におきましては、平成17年8月に有料サービスを開始いたしました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は6億83百万円となりました。

#### C. 海外事業

海外事業におきましては、平成17年4月に中国において、有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社、JMMS Holdings Ltd. を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。また、韓国有数のオンラインポータルサイトであるDaum（ダウム）社とコンテンツ提供に関する包括契約を結んでおります。

この結果、海外事業の売上高は6億26百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、25億23百万円減少し、当中間期末の資金は37億26百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は9億25百万円となりましたが、売上増に伴う2億32百万円の売上債権の増加や、前期に計上いたしました8億36百万円の法人税等の支払が営業キャッシュ・フローの減少の要因となり、その結果、営業キャッシュ・フローはマイナス2億7千万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億19百万円となりました。当中間連結会計期間は地域統括会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化するため、持株会社であるJVMM Holdings Ltd. の株式を取得し17億25百万円を支出いたしました。また、既存の携帯電話向のサイトやゲームアプリの開発や、パソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」のサービス開始に伴うサーバー、ソフトウェアの取得等により、有形固定資産及び無形固定資産として3億93百万円を支出いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が69百万円となりましたが、1億49百万円の配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス79百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローは、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行なっておりません。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月
株主資本比率	77.7%
時価ベースの株主資本比率	729.4%
債務償還年数	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。

※ 該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しています。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境におきましては、携帯電話の第3世代端末がなおいっそう普及され、有料コンテンツの利用者数も増加すると見込まれます。

そのような状況の中、当社は既存サービスのなおいっそうの充実・拡大、新サービスの投入、第3世代端末向けのコンテンツサービスや携帯電話にとらわれないPCなどの他プラットフォーム向けのサービス展開に注力し、他社との差別化を図ってまいります。

以上により、通期個別業績予想につきましては、売上高77億45百万円、経常利益24億10百万円、当期純利益14億4百万円を見込んでおり、通期連結業績予想につきましては、売上高100億7百万円、経常利益31億4百万円、当期純利益17億58百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成17年9月30日現在において判断したものであります。

#### A 当社グループ事業に係るリスクについて

##### (1) 業界の動向について

当社の主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成17年9月末時点での契約数は9,361万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,723万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化等により、当該事業の市場規模が当社の予測を下回る可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社が想定する収益の見通しに相違が生じ、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み音質面等で競合会社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に

対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下、「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約について

現在、当社事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社は、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

(5) 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社は、携帯電話向けのモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。なお、当社においては発生基準に基づき、会員数と過去の回収実績率等から算定した売上を計上しておりますが、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額を集計し、入金額確定月に売上調整をしております。

当期において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ですが、今後このような未納者数及び未納額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社では、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針ですが、著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社が使用しているキャラクター

の商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件の変更あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社の経営成績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

このように、当社は第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知は受けた事実はありません。しかしながら、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスを提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※1）にも拘わらず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

※1 ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

#### (8) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 海外事業

当社グループは、中国での事業を展開しておりますが、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変更、為替の変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### B 当社グループの業績について

#### (1) 特定分野へのコンテンツの依存について

当中間連結会計期間における当社グループの売上高のうち、アミューズメント事業の売上高が占める割合は66.7%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 特定事業者への依存について

### ①通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社のインターネット接続サービスである i モード、EZweb、Vodafone live! に対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,801,228	45.8
KDDI株式会社	402,700	10.2
ボーダフォン株式会社	384,884	9.8

### ②バンダイネットワークス株式会社について

当社のサウンドコミュニケーション事業においては、主要コンテンツであります「プラチナメロディ」や「メールにメロディ」等の提供はバンダイネットワークス株式会社を共同運営企業として行っております。今後も同社との取引関係を継続していく方針ではありますが、同社の事業方針等に変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める同社への売上高の割合は、当中間連結会計期間において13.1%であります。

## C 当社グループの組織について

### (1) 特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 小規模組織であること

当社は平成17年9月30日現在、役員11名並びに社員62名の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得及び内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

### (3) 人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、モバイルコンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### D 親会社グループとの関係について

##### (1) セガサミーグループにおける当社グループの位置付けについて

当社グループは、当社の発行済株式総数の56.5%（平成17年9月30日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社73社、関連会社15社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成17年9月30日現在における当社役員11名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。

なお、平成17年9月30日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はおりません。

## E 今後の事業展開と対処すべき課題について

### (1) 技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVAアプリの大容量化等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在飽和状態にあると考えられます。このような成熟市場では、ユーザーニーズをどれだけの確にとらえたサービスを提供していけるかが課題となります。当社グループは音質面等の差別化要因を明確にし、市場における地位を確立するよう努めていく方針であります。競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

現在は携帯電話を中心にサービスを展開しておりますが、今後はPCやカーナビといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けてサービスも展開してまいります。その一環としてメロディや音声等を携帯電話でダウンロードし、そのデータを家電や玩具等に転送できる新サービス「muPass (MUSIC PASS)」やPC向けにパチンコ・パチスロオンラインゲームおよびコミュニティーが楽しめる新サービス「777タウン・ドットネット」を今期よりサービスを開始しております。これらの投入により新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外展開の一環として、中国には平成16年4月に子会社を設立して事業展開のための調査等を行ってまいりましたが、平成17年3月31日に中国を中心とするアジア地域における戦略拠点の確保およびコンテンツ供給網の確立を目的に、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを設立し、さらに平成17年4月26日に同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、中国におけるコンテンツの配信網が確立され、本格的に中国展開を実施してまいります。市場の拡大が当社の予測を下回る場合や、当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。



## F その他

### (1) 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年7月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。同新株予約権による潜在株式数は平成17年9月30日現在1,704株であり、発行済株式総数の3.88%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

### (2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			3,726,159	
2 売掛金			2,258,134	
3 商品			5,244	
4 繰延税金資産			38,202	
5 その他			203,283	
流動資産合計			6,231,023	63.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		47,978		
減価償却累計額		△ 6,960	41,018	
(2) 工具器具及び備品		181,405		
減価償却累計額		△ 52,629	128,775	
有形固定資産合計			169,794	1.7
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			2,295,963	
(2) その他			286,013	
無形固定資産合計			2,581,977	26.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		169,682	
(2) 繰延税金資産			192,259	
(3) その他			468,688	
投資その他の資産合計			830,629	8.5
固定資産合計			3,582,401	36.5
資産合計			9,813,424	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I		流動負債	
1		買掛金	675,316
2		未払金	384,378
3		未払法人税等	339,738
4		賞与引当金	24,772
5		その他	19,767
		流動負債合計	1,443,973
14.7			
II		固定負債	
		役員退職慰労引当金	47,854
		固定負債合計	47,854
0.5			
		負債合計	1,491,828
15.2			
(少数株主持分)			
		少数株主持分	697,953
7.1			
(資本の部)			
I		資本金	2,280,975
23.3			
II		資本剰余金	2,925,510
29.8			
III		利益剰余金	2,239,596
22.8			
IV		その他有価証券評価差額金	40,945
0.4			
V		為替換算調整勘定	136,614
1.4			
		資本合計	7,623,642
77.7			
		負債、少数株主持分 及び資本合計	9,813,424
100.0			

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,930,838	100.0
II 売上原価			1,677,378	42.7
売上総利益			2,253,460	57.3
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		403,923		
2 給料手当		264,514		
3 賞与引当金繰入額		24,772		
4 役員退職慰労引当金繰入額		11,776		
5 その他		624,157	1,329,144	33.8
営業利益			924,316	23.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		303		
2 受取配当金		141		
3 その他		3,000	3,445	0.1
V 営業外費用				
1 新株発行費		1,771		
2 その他		177	1,949	0.0
経常利益			925,812	23.6
税金等調整前中間純利益			925,812	23.6
法人税、住民税 及び事業税		312,643		
法人税等調整額		20,746	333,389	8.5
少数株主利益			58,388	1.5
中間純利益			534,034	13.6

③ 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			2,890,659
II			
		34,850	34,850
III			2,925,510
(利益剰余金の部)			
I			1,948,817
II			
		534,034	534,034
III			
		150,255	
		93,000	243,255
IV			2,239,596

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		925,812
減価償却費		160,573
賞与引当金の減少額		△ 32,691
役員退職慰労引当金の増加額		9,446
受取利息及び受取配当金		△ 445
支払利息		97
為替差損		80
売上債権の増加額		△ 232,571
たな卸資産の減少額		704
仕入債務の増加額		82,755
未払金の減少額		△ 144,488
役員賞与の支払額		△ 93,000
その他		△ 110,396
小計		565,877
利息及び配当金の受取額		445
利息の支払額		△ 97
法人税等の支払額		△ 836,904
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 270,679
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産取得による支出		△ 82,501
無形固定資産取得による支出		△ 311,495
投資有価証券の取得による支出		△ 80,000
新規連結子会社の取得による支出	※2	△ 1,725,762
その他		△ 19,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,219,480
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入		69,700
配当金の支払額		△ 149,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,442
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		45,845
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△ 2,523,756
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,249,915
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	※1	3,726,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技術有限公司（以下、「華創」という。）、広州市奥創信息技術有限公司（以下、「奥創」という。）、 広州市鴻創信息技術有限公司（以下、「鴻創」という。）</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社（華創、奥創及び鴻創）を含めた上記5社が当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②商品          月別移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産          主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 757 1189 862"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産          ソフトウェア（自社利用分）          社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費          支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金          売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年
建物	10年						
建物附属設備	3～15年						
工具器具及び備品	3～10年						
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>						
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	16,455千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,726,159千円
現金及び現金同等物	3,726,159千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	630,233千円
固定資産	21,815千円
連結調整勘定	2,164,928千円
流動負債	△ 53,897千円
少数株主持分	△ 588,237千円
株式の取得価額	2,174,842千円
現金及び現金同等物	△ 202,910千円
連結子会社取得のための未払金	△ 246,169千円
連結子会社取得のための支出	1,725,762千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,304,566	626,272	3,930,838	—	3,930,838
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,304,566	626,272	3,930,838	—	3,930,838
営業費用	2,498,684	507,838	3,006,522	—	3,006,522
営業利益	805,882	118,433	924,316	—	924,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・中国

### 3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	626,272	626,272
II 連結売上高 (千円)		3,930,838
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・中国

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年以内	5,008千円
1年超	2,749千円
合計	7,757千円

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,922	72,339	69,416
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	977	597	△ 379
合計	3,900	72,936	69,036

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,290
合計	80,290
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 株当たり純資産額	173,603.93円
1 株当たり中間純利益	12,361.66円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	11,698.42円

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益金額 (千円)	534,034
普通株式に係る中間純利益 (千円)	534,034
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	
利益処分による役員賞与金	—
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,200.86
中間純利益調整額 (千円)	—
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)	
新株予約権	2,449.27
普通株式増加数 (株)	2,449.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 18個

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）
アミューズメント事業	790,742
サウンドコミュニケーション事業	537,511
海外事業	138,556
合計	1,466,810

- (注) 1 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社はシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）
アミューズメント事業	2,620,930
サウンドコミュニケーション事業	683,636
海外事業	626,272
合計	3,930,838

- (注) 1 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,801,228	45.8
バンダイネットワークス株式会社	514,823	13.1
KDDI株式会社	402,700	10.2
ボーダフォン株式会社	384,884	9.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。